

令和元年度（平成 31 年度）
（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

第 2 期事業報告書

令和 2 年 6 月 24 日
一般社団法人 全国介護事業者連盟

目次

I 法人の概況

1. 設立年月日
2. 主たる事務所の状況
3. 設立趣意
4. 活動目的
5. 5大政策方針
6. 役員等に関する事項
 - (1) 役員任期
 - (2) 役員数
 - (3) 役員等の名簿（敬称略）

II 第2期（令和元年度（平成31年度））数値計画と実績報告

1. 収支計画と実績
 - (1) 第2期（令和元年度（平成31年度））収支計画
 - (2) 第2期（令和元年度（平成31年度））収支実績
2. 会員拡大計画と実績
 - (1) 第2期（令和元年度（平成31年度））会員拡大計画
 - (2) 第2期（令和元年度（平成31年度））会員拡大実績
3. 支部設立計画と実績

III 第2期（令和元年度（平成31年度））活動方針と活動報告

1. 第2期（令和元年度（平成31年度））活動方針と活動報告

【3つの重点活動方針】

- (1) 5大支部の確立と、10大支部体制・47都道府県支部体制に向けた準備の本格化
- (2) 部会・委員会体制の開始と、21年改定に向けた具体的意見提言のとりまとめ
- (3) 事務局体制の強化を実現するための財務基盤の確立

【2つの基盤強化方針】

- (1) 政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立
- (2) 組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築

2. 第2期（令和元年度（平成31年度））その他の活動報告
 - (1) 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業の受託
 - (2) 日台介護産業交流サミット 2019 の開催
 - (3) 新型コロナウイルス感染症への対策活動
 - (4) 関係機関および団体等への役員・委員の派遣状況

第2期（令和元年度（平成31年度））事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成30年6月11日

2. 主たる事務所の状況

住所：東京都千代田区麹町4-1-4 西脇ビル404

TEL：03-5215-5063 FAX：03-5215-5064

※令和2年3月に移転

3. 設立趣意

日本は超高齢社会を迎え、世界でもっとも高齢化率の高い国となりました。生産年齢（労働）人口は減少し、2035年には高齢化率33%を超えると予想され、人口構造は世界でどの国も、いまだ経験したことのない領域へ入ります。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する漠然とした不安を抱えている状況にあります。

この国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であります。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度の持続可能性の実現には、介護現場の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。

現在の介護業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、約190万人と言われる介護職員は各団体に細分化された形で活動を行なっている状況にあります。

従来の発想を超えたパラダイムシフトが、介護業界に今こそ求められています。日本国民誰もが安心した老後生活を過ごせる社会を実現するために、業界全体が一団となる時を迎えています。一般社団法人全国介護事業者連盟は、「介護の産業化」と「生産性の向上」の実現が、持続可能な介護保険制度確立の2大テーマであるとの考え方の下に、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者による団体として設立致します。

4. 活動目的

持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

5. 5大政策方針

- ①現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進
- ③業務効率向上を目指し制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
- ④介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

6. 役員等に関する事項

(1) 役員任期（定款第18条）

選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

(2) 役員数（定款第16条）

当法人に、次の役員を置く。理事 3名以上 監事 1名以上

(3) 役員等の名簿（敬称略）

※2020年3月現在（敬称略）

理事長：野口哲英 メドックスグループ 代表

専務理事：斉藤正行 (株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループ 代表取締役

理事：山本教雄 メディカル・ケア・サービス(株) 代表取締役 埼玉

理事：久野義博 (株)日本ヒューマンサポート 代表取締役 埼玉

理事：岩崎英治 (株)グレートフル 代表取締役 埼玉

理事：小川義行 イー・ライフ・グループ(株) 代表取締役 東京

理事：袴田義輝 HITOWA ケアサービス(株) 代表取締役 東京

理事：宮本剛宏 (株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ 代表取締役 東京

理事：片山大輔 社会福祉法人横浜来夢会 理事長 神奈川
理事：荒井浩司 (株)サムエス 代表取締役 群馬
理事：池田元気 (株)元気な介護 代表取締役 北海道
理事：水戸康智 (株)MOE ホールディングス 代表取締役 北海道
理事：原口秀樹 (株)フロンティア 代表取締役 愛知
理事：林隆春 (株)アバンセライフサポート ファウンダー 愛知
理事：永井正史 社会福祉法人慶生会 理事長 大阪
理事：谷口直人 (株)日本介護医療センター 会長 大阪
理事：松本真希子 社会福祉法人あかね 理事長 兵庫
理事：森剛士 医療法人社団オーロラ会 理事長 (株)ポラリス 代表取締役 兵庫
理事：森永常夫 (株)ケア・ステーション 取締役 香川
理事：中牟田修二 (株)西日本介護サービス 取締役 福岡

参与：来栖宏二 アゼリーグループ 代表 東京
参与：糠谷和弘 (株)スターコンサルティンググループ 代表取締役 東京
参与：國本正雄 医療法人健康会 理事長 (株)健康会 代表取締役 北海道
参与：福元均 (株)クレアメディコ 取締役副社長 新潟
参与：山本左近 医療法人さわらび会 社会福祉法人さわらび会 副理事長 愛知
参与：穂満光男 一般社団法人まごころ福祉会 代表理事 福岡

監事：徳田孝司 辻・本郷税理士法人 理事長 (公認会計士・税理士)
監事：田辺克彦 田辺総合法律事務所 代表パートナー (弁護士)

Ⅱ 第2期（令和元年度（平成31年度））数値計画と実績報告

1. 収支計画と実績

(1) 第2期（令和元年度（平成31年度））収支計画

- ◎年間収入：2691万5000円
- ◎年間支出：2790万8000円
- ◎年間収支差：△99万3000円

(2) 第2期（令和元年度（平成31年度））収支実績

- ◎年間収入：5341万8968円（本部及び5支部の全事業）
 - ◎年間支出：6207万7899円（本部及び5支部の全事業）
 - ◎年間収支差：△865万8931円（本部及び5支部の全事業）
- ※当初の事業計画にはなかった『業界団体連携によるテレワーク導入促進事業』を請け負い、収入を2668万円、支出を2620万2000円計上致しました。

2. 会員拡大計画と実績

(1) 第2期（令和元年度（平成31年度））会員拡大計画

- ◎一般会員（本部全体）：1000社 2万事業所
- ◎賛助会員（本部会員のみ）：28社 560万円
- ◎協賛会員（本部会員のみ）：70口 700万円

(2) 第2期（令和元年度（平成31年度））会員拡大実績

- ◎一般会員（本部全体）：745社 6453事業所
（前期比：+345社、+2984事業所）
- ◎賛助会員（本部会員のみ）：26社 520万円
（今期の新規入会22社、退会3社）
- ◎協賛会員（本部会員のみ）：8社 66口 557万6000円

3. 支部設立計画と実績

第2期（令和元年度（平成31年度））は5大支部の確立と、10大支部体制・47都道府県支部体制に向けた準備を計画致しました。

第2期末時点においては2支部（関東、九州）の設立が実現し5大支部体制となりました。合わせて、東北支部、中国支部、四国支部、群馬県支部、新潟県支部の設立準備を進めました。

Ⅲ 第2期（令和元年度（平成31年度））活動方針と活動報告

1. 第2期（令和元年度（平成31年度））活動方針

設立2年目となる第2期は、組織基盤の確立と協会運営の安定化の図れる体制整備が最重要課題であります。他方で、社会保障、介護保険制度を取り巻く改革に向けた情勢は待ったなしの状況であり、活動目的の実現を図るためにも、いち早く全国的なネットワーク網を拡大し、ロビー活動基盤の構築が急務であります。

このような背景を踏まえた上で、設立2年目となる第2期の重点活動方針を下記のように定めて活動してまいりました。その活動結果をご報告致します。

【3つの重点活動方針】

(1) 5大支部の確立と、10大支部体制・47都道府県支部体制に向けた準備の本格化

活動目的の実現に向けて、全国的なネットワークの拡大進めることが重要であり、早期に全国47都道府県の支部体制の確立を目指しています。

◆活動報告

- ・会員向けの情報誌『VOICE』の発刊を開始致しました。（令和元年11月創刊号）
- ・会員情報管理システムを導入致しました（令和2年1月）
- ・公式YouTubeチャンネルを開設致しました。（令和2年3月）
- ・令和元年5月1日に関東支部を設立し、6月27日に設立総会を開催致しました。
- ・令和2年3月1日に九州支部を設立致しました。
- ・関西支部設立1周年記念大忘年会を開催致しました。（令和元年12月）
- ・東海支部設立1周年記念特別セミナーを開催致しました（令和2年2月）
- ・東北支部、四国支部、中国支部、群馬県支部、新潟県支部の設立に向け準備を進めました。

- ・関東支部、東海支部、関西支部における主要都道府県支部の設立に向け準備を進めました。

(2) 部会・委員会体制の開始と、21年改定に向けた具体的意見提言のとりまとめ

理事・幹事法人及び会員法人を中心とし、現場の実情を汲取り、現場視点に基づく、制度及び事業者の持続性、利用者へのサービス品質確保を実現できる政策提言を取り纏め致します。

◆活動報告

- ・部会、委員会等組織運営規定を整備致しました（令和元年6月）
- ・『デイサービス制度改革委員会（日本デイサービス協会）』への運営協力を致しました。
- ・『訪問介護に係る生活援助サービスの在り方検討』打ち合わせを開催致しました。（令和元年11月）
- ・『介護人材委員会』を設置致しました（令和元年12月）
- ・『感染症及び災害対策委員会』を設置致しました（令和2年3月）
- ・令和元年8月28日、社会保障審議会 介護保険部会 「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」に出席し、意見書を提出致しました。
- ・令和元年11月21日、「軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方について」意見書をとりまとめ、菅義偉内閣官房長官へ提出致しました。
- ・令和元年12月19日、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する意見提言」をとりまとめ、厚生労働省 老健局 介護保険計画課へ提出致しました。
- ・令和2年3月25日、「介護分野における外国人材の活用について」意見書をとりまとめ、自由民主党 政務調査会 外国人労働者等特別委員会へ提出致しました。
- ・次期介護報酬改定における意見提言を行うべく、その他委員会の設置準備を進めました。
- ・各支部においても部会、委員会の設置準備を進めました。

(3) 事務局体制の強化を実現するための財務基盤の確立

活動目的の実現のためには、事務局体制の強化とともに事務局員のメンバー拡充を図り、事業の継続性を担保するための財務基盤の確立が必要であります。

◆活動報告

- ・本部理事特別会費、支部幹事会費を設定し、3年間の支援として理事、幹事より会費を頂きました。
- ・賛助会員を新規22社（本部のみ）、協賛66口を集めることが出来ました。

- ・各支部においても賛助会費、協賛会費を集めることが出来ました。
- ・その他、各支部設立総会売上、イベント売上、株式会社日本介護総研からの寄付金を計上しました。
- ・経費は、事務局拡充に伴う人件費や宣伝広告費等が当初計画を上回る支出となりました。
- ・不足資金については理事メンバーからの借入にて対応致しました。

【2つの基盤強化方針】

(1) 政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立

国政においては自由民主党を支持する団体として活動を行い、内閣、厚生労働省をはじめとする各省庁とのパイプを構築し、医療関連団体、介護関連団体、労働関連団体、経済関連団体との連携を図り、政策提言を実現できるロビー活動基盤の確立が必要であります。

◆活動報告

- ・国会議員による顧問団を設置致しました。
- ・平成31年3月に設立された全国介護事業者政治連盟との連携体制を強化致しております。
- ・第25回参議院議員通常選挙に向けて、本部においては、武見敬三参議院議員、山本左近候補者の推薦を決定致しました。
- ・顧問団を中心とする国会議員及び、医療関連団体、介護関連団体、各省庁との意見交換を定期的に行ってまいりました。

(2) 組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築

組織体制、各種委員会体制を明確にし、効率的に活動遂行できる体制整備が必要であります。また一般法人法及び、定款、各種規定に基づく適正なガバナンス体制の構築及び、必要な諸規定、ルールの制定を行う必要があります。

◆活動報告

- ・社員総会を2回開催致しました。

種類	開催日、場所、決議議案等	可否
臨時総会	平成31年4月17日(水) 三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室 ○議案 第1号議案 新任理事の就任について	可決

定時総会	令和元年6月26日(水) 三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室 ○議案 第1号議案 第1期事業報告、収支報告、監査報告書	可決
臨時総会	令和2年3月2日(月) 一般社団法人全国介護事業者連盟 会議室 ○議案 第1号議案 定款変更について	可決

・理事会を7回開催致しました。

回	開催日、場所、決議議案等	可否
第9回	平成31年4月17日(水) 三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室 ○議案 第1号議案 事務局長の選任について 第2号議案 就業規則について 第3号議案 賃金規定について 第4号議案 関西支部幹事会規定について 第5号議案 東海支部幹事会規定について 第6号議案 北海道支部幹事会規定について 第7号議案 関東支部の設立について 第8号議案 関東支部の会費本部負担割合について 第9号議案 架け橋プロジェクトの応募について ○協議、報告事項	全て可決
第10回	令和2年6月12日(水) 書面決議 ○議案 第1号議案 定時社員総会の開催について	全て可決
第11回	令和元年6月26日(水) 三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室 ○議案 第1号議案 部会・委員会等組織運営規程について 第2号議案 関東支部一般会員規約について	全て可決

	<p>第3号議案 関東支部賛助会員規約について</p> <p>第4号議案 関東支部協賛会員規約について</p> <p>第5号議案 関東支部幹事会規定について</p> <p>第6号議案 「業界団体連携によるテレワーク導入促進事業」への補助金申請について</p> <p>第7号議案 第1期事業報告、収支報告、監査報告について</p> <p>第8号議案 第2期事業計画（案）、収支計画（案）、本部理事組織体制（案）について</p> <p>○協議、報告事項</p>	
第12回	<p>令和元年9月18日（水）</p> <p>三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室</p> <p>○議案</p> <p>第1号議案 就業規則の改正について</p> <p>第2号議案 賃金規程の改正の改正について</p> <p>第3号議案 支部の運営に関する基本規定の改正について</p> <p>第4号議案 後援名義使用規程（案）について</p> <p>第5号議案 国内出張旅費規程（案）について</p> <p>第6号議案 育児・介護休業規程（案）について</p> <p>第7号議案 退職金規程（案）について</p> <p>第8号議案 契約社員就業規則（案）について</p> <p>○協議、報告事項</p>	<p>第1、2、3、4、5、6、7号議案可決</p> <p>第8号議案否決</p>
第13回	<p>令和元年12月18日（水）</p> <p>三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室</p> <p>○議案</p> <p>第1号議案 契約社員就業規則（案）について</p> <p>第2号議案 就業規則の改定について</p> <p>第3号議案 支部の運営に関する基本規定の改正について</p> <p>第4号議案 介事連本部事務所の移転について</p> <p>第5号議案 介事連本部事務所の移転に伴う賃貸契約の締結について</p> <p>第6号議案 介事連会員情報管理システムの導入について</p> <p>第7号議案 借財の発生について</p> <p>第8号議案 「Google しごと検索上位化サービス」のご</p>	<p>全て可決</p>

	<p>提案について</p> <p>○協議、報告事項</p>	
第 14 回	<p>令和 2 年 2 月 19 日（水）</p> <p>三光ソフランホールディングス(株)東京支社会議室</p> <p>○議案</p> <p>第 1 号議案 介護人材委員会委員長の就任について</p> <p>第 2 号議案 九州支部の設立について</p> <p>第 3 号議案 九州支部の会費分配割合について</p> <p>第 4 号議案 九州支部幹事会規程について</p> <p>第 5 号議案 九州支部一般会員規約について</p> <p>第 6 号議案 九州支部賛助会員規約について</p> <p>第 7 号議案 九州支部協賛会員規約について</p> <p>第 8 号議案 損害保険制度商品団体割引制度の導入について</p> <p>て</p> <p>第 9 号議案 出向職員の受け入れについて</p> <p>第 10 号議案 借財の発生について</p> <p>第 11 号議案 臨時社員総会の開催について</p> <p>○協議、報告事項</p>	全て可決
第 15 回	<p>令和 2 年 3 月 2 日（月）</p> <p>書面決議</p> <p>○議案</p> <p>第 1 号議案 定款変更について</p>	可決
第 16 回	<p>令和 2 年 3 月 11 日（水）</p> <p>書面決議</p> <p>○議案</p> <p>第 1 号議案 部会、委員会等組織運営規定の改正について</p>	可決

2. 第2期（令和元年度（平成31年度））その他の活動報告

(1) 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業の受託

東京都産業労働局より、業界をあげてテレワーク導入に積極的に取り組み業界団体等に対して、会員企業への取り組みに要する費用を補助する新たな支援制度が始まり、当連盟が採択されました。

◆活動報告

- ・実施期間は、令和元年8月より令和2年3月。
- ・テレワーク促進セミナーを3回開催致しました。
- ・テレワーク導入コンサルティングを88社に実施致しました。
- ・介護事業者向けの「介護事業におけるモデル就業規則（テレワーク勤務規程）」を作成致しました。

(2) 日台介護産業交流サミット2019の開催

日台産業交流架け橋プロジェクトの採択を受け、日本と台湾の介護産業の交流イベントを昨年度に引き続き共同開催致しました。

◆活動報告

- ・主催は日台介護産業交流サミット2019実行委員会。委員長を専務理事の斉藤が務める。
- ・令和元年7月23日は東京会場にてイベントを開催致しました。
- ・令和元年7月26日は台北会場にて、記念式典を開催し、当連盟と強強倶楽部との連携調印式等を執り行いました。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対策活動

感染拡大が始まって以降、新型コロナウイルス感染症への対策活動を最優先活動として取り組み、介護業界における対策の先頭に立ち活動致しました。

◆活動報告

- ・『感染症及び災害対策委員会』を設置致しました（令和2年3月）
- ・令和2年3月3日、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の

臨時的な取扱いに対する追加要望書」をとりまとめ、厚生労働省老健局へ提出致しました。

・令和2年3月4日、「新型コロナウイルス感染症による経済への影響緩和策に対する要望書」をとりまとめ、自由民主党 政務調査会 経済成長戦略本部 新型コロナウイルス関連肺炎対策本部へ提出致しました。

・令和2年3月5日、「新型コロナウイルス感染症に係るマスク等衛生用品不足について緊急調査」を実施し、結果公表致しました。(調査時期：令和2年3月3日～4日、有効回答数：1,610事業所)

・令和2年3月16日、「新型コロナウイルス感染症が発症した際の地域支援体制の構築について」をとりまとめ、加藤勝信厚生労働大臣へ提出致しました。

・令和2年3月19日、「新型コロナウイルス感染症に伴う介護業界への対策について(要望)」をとりまとめ、自由民主党 政務調査会 新型コロナウイルス関連肺炎対策本部へ提出致しました。

・引き続き、最重要課題として優先して取り組みを継続致しております。

(4) 関係機関および団体等への役員・委員の派遣状況

・関係機関および団体等の調査研究委員会へ委員派遣を行いました。

委員会名	所管	派遣者名
経済産業省令和元年度健康寿命延伸産業創出推進事業「訪問理美容サービスガイドライン作成委員会」	株式会社ミライプロジェクト	斉藤正行

以上